(9) 日本国特許庁 (JP)

⑩ 特 許 出 願 公 開

⑩公開特許公報(A)

昭59—133248

60Int. Cl.3 C 08 L 75/04 C 08 K 3/22 // D 01 F 6/70

識別記号

CAB

庁内整理番号 7019-4 J 7342-4 J ·

6768-4L

43公開 昭和59年(1984) 7月31日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

匈ポリウレタン組成物

2)特

願 昭58—6584

22出 願 昭58(1983) 1 月20日

仰発 明 者 森藤義紀

守山市小島町515番地旭化成工 業株式会社内

⑩発 明 者 三宅昭弘

守山市小島町515番地旭化成工 業株式会社内

勿出 人 旭化成工業株式会社

大阪市北区堂島浜1丁目2番6

号

個代 理 人 弁理士 川北武長

明翻書の浄澄(内容に変更なし)

1. 発明の名称

ポリウレタン組成物

2. 特許請求の範囲

(1)ポリウレクン中に 0.5 重畳を以上のマグネ シウムまたはアルミニウムの歐化物もしくは水酸 化物、またはハイドロタルサイト類化合物を含む ととを特徴とするポリウレタン組成物。

(2)特許請求の節囲第1項において、ポリウレ タンが弾性繊維用であるポリウレタン組成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、ポリウレタン組成物に関し、さらに 詳しくは穏々の塩素水環境における劣化を防止し たポリウレタン弾性繊維用組成物に関する。

4. 4-ジフエニルメタンジイソシアネート、 比較的低低合度のポリヒドロキシ重合体および多 官能活性水衆含有化合物から得られるポリウレタ ン弾性糸は、高度のゴム弾性を有し、引張応力、 回復性等の機械的性質に優れ、さらに熱的挙動に ついても促れた性質を有するため、ファンテーシ

ョン、ソックス、スポーツウエア等の衣料用機能 紫材として大いに注目されている。しかしながら、 このような主として長鎖状の合成弾性セクメント 化ポリウレクンより成る製品に、塩素源泊をもち いる沈閥を行なりと、セグメント化ポリウレタン の物理的性質の相当な低下が起こるととが知られ

またポリウレタン弾性系とポリアミドとから成 る水殼は、水泳プール中で活性塩素濃度 0.5~3 mを含む塩素水中に暴露されると、 繊維の物型的 性質の低下が起とるととが知られている。

- このよりを塩素が勝発する劣化に対する耐性の 改磐が従来から行われており、例えば塩素劣化防 止剤として酸化亜鉛が知られている(特開昭 5 7 -29609号公報)。

しかしながら酸化亜鉛は、酸性(PH3~4) ての染色処理によつて糸から溶出し、その糸中の 双 存 盤 が 欲 波 して しま い 、 酎 塩 素 安 定 化 効 果 が 失 われるという欠点がある。

本発明の目的は、上記従来技術の欠点を除去し、

塩名が誘発する劣化に対して優れた耐性を有し、 特に酸性処理に欲してもこの耐性が損なわれない ポリウレタン組成物を提供することにある。

本発明者らは、この目的を達成するため、鋭意研究した結果、酸性水溶液に対して酸化亜鉛にほぼ同程度の溶解性を有するマグネシウムまたはてルミニウムの酸化物もしくは水酸化物、またははイドロタルサイト類化合物が、ポリウレタン機能に分散させた状態で、前記の酸性での染色処理をした後もなお糸中に保持され、その性能を損なりととがないという意くべき事実を見出した。

本発明は、上記知見に基いてなされたもので、ポリウレタン中に、 0.5~10 重量 のマグネシウムまたはアルミニウムの酸化物 もしくは水酸化物、またはハイドロタルサイト類化合物を含有させたことを特徴とする。

本発明に用いられるポリウレタン(以下、セク メント化ポリウレタンと称することがある)とは、 両末端にヒドロキシル基を有し、分子景が600 ~4000である実質的に線状の重合体、例えば

系に通常用いられる他の化合物、例えば紫外線吸収剂、酸化防止剤、光安定剤、耐ガス安定剤、粉色剤、つや消し剤、充填剤等と併用してもよい。

本発明の塩素劣化防止剤は、通常、ポリウレタンプレポリマー、鎖伸長剤および溶剤を反応させたポリウレタン重合体溶液中に添加されるが、これらの各薬剤中に予め添加したり、または重合中に添加することも可能である。

本発明によるポリウレタン弾性徴維は、酸性処理においても耐塩素安定化効果を損なうことがないため、衣料用機能素材として極めて有用なものである。本発明のポリウレタン組成物は、複維用途の他に、フォーム材料等にも使用することができる。

以下、本発明を以下の実施例によりさらに詳細

ポリエステル、ポリラクトン、ポリエーテル、ポリエステルアミド、ポリチオエーテル、ポリ炭化水素またはこれらの混合物と、有機ジイソシアネートと、多官能性活性水素原子を有する鎖伸長剤、例えばヒドラシン、ポリヒドラシド、ポリセミカルパシド、ポリオール、ポリアミン、ヒドロキシルアミン、水、またはこれらの混合物等とを主成分とするものである。

本発明においては、ポリウレタンに、 0.5 選長 メ以上、通常は 0.5~1 0 重畳 が、好ま しくは 1~5 重畳 がのマグネシウムまたはアルミニウムの 酸化物もしくは水酸化物、またはハイドロタルサイト類化合物 (Mg* Aly (OH) z CO x・l H 20) を含有せしめるが、これらの化合物の過剰な添加は、機維の物理的性質に影響を及ぼすため、必要 极少限の添加量とすることが好ましい。 なお、 0.5 重畳が未満の添加量では塩素労化防止作用が不充分になり、本発明の目的を達成することができない。

これらの塩素劣化防止剤は、ポリウレタン弾性

に説明するが、本発明はこれらの実施例により限 定されるものではない。

なお、下記例中の部は重量部を意味し、またがは機能の全重量に対する重量をを意味する。 実施例1

平均分子 2 1 2 0 0 のポリテトラメチレングリコール 1 0 0 部(度数部、以下同じ)および 4 ・パーシフェニルメタンジイソシアネート 3 1.2 部を、登案 ガス気流中 9 5 ℃にかいて 9 0 分間 提押して 3 2 ででないで 4 ソシアネート 基 2 3 6 部を 加えた で 2 3 6 部を 加えた で 2 3 6 部を かん で 2 3 6 部を かん で 2 3 6 部を かん で 2 3 4 部 および ジェチル アミン 2 3 4 部 および ジェチル アミン 0.3 7 部を 2 2 2 3 4 部 かん で 2 2 3 4 部 かん で 3 7 で 2 2 3 4 部 かん で 3 7

とうして得られた粘稠な重合体溶液に、二酸化 チタン4%(重量%、以下同じ)、4,4'-ブ チリデンービス (3 - メチルー 6 - t - プチルフェノール) 2 %、2 - (2' - ヒドロキシー 3' - t - プチルー 5' - メチルフエニル) - 5 - クロローペンソトリアソール 0.7 % および第 1 表に示す塩衆劣化防止剤を加えた。

8,

この重合体溶液を乾式紡糸して6フイラメント、40デニールの糸とした。このようにして得られた糸を50多伸及下、部膀水中に1時間受徴処理後ニュービーズ(商品名、花王石けん(開製)1.3 9/8を用いて、40℃で40分間洗濯処理をした後水洗して乾燥した。

この前処理の終わつた糸を次亜塩素酸ナトリウム液(佐々木薬品開製)をイオン交換水で希釈して有効塩素設度(後配測定法を参照) 3 mmとし、HC e で p Hを 7 に調整した液に、 5 0 が伸長下に浸漉し、経時的に試料を採取し、それぞれ強力保持率(TS/TS。×100%、TS。この結果を第1表に示す。

なお、有効塩素設度の測定法は下記のようにし

て行つた。

塩素水試料25配を、100配三角フラスコに 量秤取し、乾燥済みのヨウ化カリウムを28加え て振りませる。同容徴のイオン交換水で希釈した 酢酸10配を加えてふりませる。1/100Nチ オ硫酸ナトリウム溶液で満定し、溶液が栓色から、 漆費色に変化した時点で澱粉溶液を加える。ョウ 素澱粉反応による育色が消えるまで1/100N チオ硫酸ナトリウム溶液で満定する。

$$\frac{0.003545\times(V_{s}-V_{b})\times f}{\times 10^{6}=H \text{ (pps)}$$

H:有効塩素濃度(pn)

V s: 塩素水を滴定した時の 1 / 1 0 0 N チ オ 硫酸ナトリウムの滴定量 (nd)

V & : イオン交換水を商定した時の1 / 1 0 0 N チオ硫酸ナトリウムの商定数 (nd)

f: 1/100Nチオ硫酸ナトリウムのファ

W。: 塩素水の重畳(8)

		917 2 95	
	試料 番号	填索劣化防止剤	強力保持率 (TS /TS = 50 % と なる時間)
	1.	MgO. 0.5 \$	6 0
爽	2	M g O 1.3 %	7 2
施	3	M g O 2 %	7 2
	4	Mg (OH): 1.5%	7 0
例	5	Λέ2Ο: 2 %	7 0
	6	M g _{4.5} Al z (OH) ₁₅ CO ₂ · 3.5 H ₂ O 2	2 % 75
比	7	なし	2 4
較	8	Z n O 2.5 %	7 5

奥施例 2

エチレングリコールとアジピン酸とから得られた、分子母 1 5 0 0 のポリエステルジオール 1 2 5 部 かよび 4 . 4′ージフエニルメタンジイソシアネート 3 1.2 部を、 窒素 ガス気流中 9 5 ℃にかいて 9 0 分間提拌しつつ反応させて、 イソシアネート 悲残有のプレポリマーを得た。

次いで、これを室温まで冷却した後、乾燥ジメ チルホルムアミド281部を加え、溶解してプレ ポリマー溶液とした。一方、エチレンジアミン 2. 3 4 部 および ジェチルアミン 0.3 7 部を乾燥 ジメ チルホルムアミド 1 8 5 部に溶解し、これに前記 ブレポリマー溶液を窒温で添加して、粘度 1 2 5 0 ポイズ (30℃)のポリウレタン溶液を得た。

このようにして得られた粘稠な重合体溶液に、 4, 4' ープチリデンーピス(3ーメチルー6ー tープチルフエノール)2 が、2ー(2'ーヒド ロキシー3'ーtープチルー5'ーメチルフエニ ル)-5ークロロペンゾトリアゾール0.7 がおよび第2表に示す塩素劣化防止剤を加えた。

この 重合体溶液を 央施例 1 と同様に乾式紡糸して 4 0 デニールの糸を得た。 この糸を 奥施例 1 と同様に遊水処理、 洗透処理、 および塩素水浸漬試験 した後、強力保持率を測定した。 その結果を第2 表に示す。

以下余白

第 2 發

	試罚	科号	塩 紫 劣 化 防 止 剤		強力保持率 (TS /TS o=50 % と なる時間)	
		9	M g O .	0.5 ₺	7 2	
爽	1	0	MgO	1.6 %	9 5	
<i>tt</i> s	1	1	M g O	2.5 %	9 2	
26	1	2	Mg (OH)2	1.6 %	8 8	
例	1	3	A & 2 O 1	1.6 %	9 0	
	1	4	Mg 4.5A& 2 (OH) 13CO 1	·35H ₂ O 1.69	9 6	
比較	1	5	なし		3 0	

第1 設および第2 表の結果から明らからように、本発明のボリウレタン組成物による弾性繊維は、 塩素が誘発する劣化に対して、優れた耐性を有す ることがわかる。

試臉例

契約例1の試料番号2、3、7をよび8の原糸を、50%伸長下に酢酸をよび酢酸ナトリウムで酸性(pH4)に四整した沸磨水中に所定時間(1時間と3時間)没質処理した。次いでこの酸性

処理後の塩素劣化防止剤の残存率および強力保持 率を測定した。その結果を第3 表に示す。

なお、原糸中の塩素劣化防止剤の残存率は次のようにして定量した。塩素劣化防止剤の入つた原糸の重量を測定し、電気炉内で灰化させた後、灰分を設塩酸に溶解し濾過して不溶解物を除去した。この溶液を用い、酸化亜鉛についてはJIS-102-51-2、酸化マグネンウムについてはJIS-102-53-2に従つて島津AA-610型原子吸光分光光度計を用いて分析した。分析低は対原糸重量百分率で表した。

第 3 麥

	30 M M M	劣化防止剤	の残存率 (%)	強力保持率(TS/TS。 = 50 %となる時間)	
	試料番号	pH4, 1時間	pH4, 3 時間	pH4.1 時間	pH4,3 時間
界 施例	(MgO 13%)	8 3	6 2	7 0	6 8
	(MgO 2\$)	8 8	7 0	7 2	7 0
比較	(2 L)			2 4	2 4
	(Z _n O 25≸)	2 3	6	3 0	2 5

第3 契の結果から明らかなよりに、本発明の塩 衆劣化防止剤含有ポリウレタン組成物からなる弾 性機維は、酸性処理後も塩素劣化防止剤の大部分 が機維中に保持され、塩素劣化に対する優れた耐 性を損なわないととが明らかである。

代理人 弁理士 川 北 武 長

手 続 補 近 曹 (方式)

昭和58年 5月12日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

昭和58年 特 許 願第 6584号

2. 発明の名称 ポリウレタン組成物

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

名称 (003) 旭化成工案株式会社 代表者 宮 崎 輝

4.代 理 人 〒103

住 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目11番 8号

(紅聠ピルディング) 電話03(639)5592番

氏 名 (7658) 弁理士 川 北 武 5.補正命令の日付 昭和58年4月6日

(発送日 昭和58年4月26日)

6.補正の対象 刷書および明細書全文。

7. 補正の内容 別紙のとおり。 (願書および明細書 ・の浄書、内容に変更なし。)

以上